



ザンビアの経済概況・月報(2013年5月)

主なマクロ経済指標	2012年	2013年
1. 人口 (百万人)	13.82	13.9 (2013 est)
2. 人口増加率 (%)	2.8	2.8 (2000-2010)
3. 失業率 (%)	13.0 (2010)	-
4. 平均寿命 (年齢)	-	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	20,680	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	23,680	21,360 (2013 est)
7. GDP成長率 (%)	6.1 ~ 6.5	6.9 (2013 est)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1	-
9. インフレ率 (%)	6.57	7.0 (May)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	126.1 (Dec)	130.7 (May)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	1,067	61.38 (April)*2
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-97.48*4	-5.77 (April)*3
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	8,346	926.68 (April)*2
14. 対日輸出 (百万米ドル)	50.45*4	5.36 (April)*3
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	7,279	865.30 (April)*2
16. 対日輸入 (百万米ドル)	147.94*4	11.13 (April)*3
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,048	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	3,448 (2011)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	12,932 (2011)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,616 (2012末)	-
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	5,445 (2012末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5,100 ZMK	5.32 ZMW(May)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.09	9.25 (May)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=5.36 ZMW (2013年4月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=93円 (2013年4月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2
/3
<2013年4月>
主要輸出品目: 銅/コバルト/マンガン, 綿花, 水力関連機器
主要貿易相手国(輸出): スイス 39.0%, 中国 20.8%, 南アフリカ 13.4%, コンゴ(民) 6.5%, アラブ首長国連邦 6.1%
主要輸入品目: 銅/コバルト関連品, 機械類, 輸送機器, 油製品, 繊維
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 29.7%, コンゴ(民) 22.8%, 中国 9.2%, ケニア 6.3%, 日本 2.9%
*4 1USD=79円 (2012年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK (旧通貨) = 1 ZMW (新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) /
3.-4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report /
9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO) / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 /
17., 20.-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

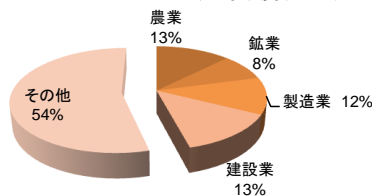
<ザンビアの税制度 ~鉱業関連~>

(出典: ザンビア歳入庁, ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ (ZEITI))

- 1. 法人税(Corporate/Company Tax):** 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 2. 付加価値税(VAT):** 16%。
- 3. 採掘権利(Mineral Royalty):** 6%。
- 4. 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 5. 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPへのセクター別寄与度(2012)



(出典: ザンビア開発庁 (ZDA) ホームページ)

主要な経済ニュース(5月)

- 1. “チクワンダ財務大臣、ザンビア銀行法の政令(SI)に署名” (Daily, 6日)**
チクワンダ財務大臣は、ザンビア中央銀行に国際収支をモニタリングする権利を与える政令第32号(SI 32)に署名した。同政令は5月16日に施行されるもので、透明性の確保と説明責任を高めることを目指している。(注:その後、5月15日付で政令第35号が発表され、施行日が7月1日に変更となった。)
- 2. “ザンビアの経済成長、引き続き好調 - ロイター” (Daily, 9日)**
ザンビアの経済成長は本年も引き続き好調の見込み。中国の経済成長率が8%と見込まれていることから、アフリカで上位の銅生産量を誇るザンビアに対する銅の需要が高まることに繋がるとロイターは予想している。
- 3. “ザンビアのGDP成長率、8%を記録する見込み” (Post, 10日)**
ザンビアのシニア市場アナリストによると、本年、インフラへの大規模投資、鉱業関連プロジェクトの拡大、及び消費者層の増加により、ザンビアのGDP成長率は8%を記録する見込み。
- 4. “ザンビア政府、企業に複合的経済特区の活用を呼びかけ” (Daily, 14日)**
ザンビア政府は現地の企業に対し、投資家と協働し、複合的経済特区(MFEZ)を活用するよう呼びかけた。ステファン・ムワンザ商業通商産業次官は、MFEZの導入により、ザンビアが貿易や製造業における活動を活性化させることが可能となると述べた。
- 5. “SI 32はザンビアのマクロ経済を改善させる” (Daily, 15日)**
ザンビア銀行協会(BAZ)は、2013年政令第32号(SI 32)の発布がザンビアのマクロ経済管理の改善を支えるものであるとして歓迎し、同時に、ザンビアの経済は確固としたものであり、7%の経済成長予測を維持するだろうとの見解を示した。デイビッド・チェウエBAZ会長は、ザンビア銀行法第57条(同法の施行令がSI 32)が、主に国際収支のモニタリングを進めるものであり、それがザンビアのマクロ経済管理の改善を支援するものであると述べた。
- 6. “ザンビア政府、民間セクターに航空会社を招致を促す” (Post, 17日)**
ニコラス・バンダ地方自治住宅副大臣は、ザンビア政府のビジョンが、空輸を進展させ、多くの人命を奪っている道路交通事故を減らすことであると述べた。また、プロフライト(注:ザンビア国内で定期便及びチャーター便を運航する航空会社)は、隣国のマラウイ、ジンバブエ、コンゴ(民)に向けて就航を開始することを決定した。
- 7. “ザンビア経済協会、ザンビア政府にクワチャの安定化を促す” (Times, 20日)**
ザンビア経済協会(EAZ)はザンビア政府に対して、今般の燃料油やメイズへの政府補助金の撤廃がもたらす食糧価格の高騰への影響を抑えるために、現地通貨クワチャの安定化に向けて働き掛けるべきであると述べた。EAZは、食糧価格が高騰しているのはクワチャが米ドルや他の両替可能な通貨に対して弱いためであると述べた。
- 8. “ザンビア、有望な国のランキングにおいてトップに” (Daily, 20日)**
グローバルにサービス提供する投資銀行・証券会社であるゴールドマン・サックスは、アフリカ14か国の中で最も有望な国として、ザンビアをトップにランク付けした。従来こうしたランキングでは、GDP成長率のみが評価の基になっていたが、ゴールドマン・サックスの場合には、成長環境指数(Growth Environment Scores: GES)と資本蓄積を組み合わせた、より確固とした評価手法を採用している。
- 9. “ザンビア政府、ユーロボンドにて得た2,000万米ドルを中小零細企業融資に利用” (Post, 21日)**
エマニュエル・チンダ商業通商産業大臣は、ザンビア政府がザンビア開発銀行を通じ、ユーロボンド発行にて確保した資金のうちの2,000万米ドル(およそ1億クワチャ)を中小零細企業(SMEs)への融資に利用すると述べた。
- 10. “ザンビア政府、全ての投資家にとってふさわしい環境作りを約束” (Post, 22日)**
ブリガディアール・カバヤ・ルアブラ州知事は、投資家が地域住民の雇用を創出できるように環境作りに向けて、引き続きザンビア政府として取り組むと述べた。カバヤ知事はまた、現政権がサタ大統領の下で、常に国内での雇用創出を目的とした官民連携(PPP)の促進に熱心に取り組んでいると述べた。
- 11. “補助金撤廃、国にとってプラス - 日本” (Times, Daily, 24日)**
江川明夫駐ザンビア日本国大使は、今般のメイズ及び燃料油への補助金撤廃はザンビア政府の思い切った政策であるが、長期的に見て国家にとってプラスになるだろうと述べた。インタビューの中で江川大使は、補助金撤廃は痛みを伴うものであるかもしれないが、最終的な利益が国民の大部分に福利をもたらすだろうと、ザンビア政府は、長期的な目標である包括的で平等な開発をもたらすことを目指しているとも述べた。(注:実際に江川大使が発言した内容は以下のとおり。“どの政府も時には、短期的には国民の一部に痛みをもたらすが長期的には全ての国民に利益となるような難しい政策的判断を下さなくてはならないことがある。ザンビア政府による補助金撤廃の判断が、ザンビア政府の財政資本の再配分によってザンビア国民の福利を高め、持続的な開発を加速化することを期待したい。”)
- 12. “日本、2,800万米ドルでルサカのインナーリング道路を整備” (Daily, 27日)**
日本政府は、ルサカのインナーリング道路を2,800万米ドルで整備する。江川明夫駐ザンビア日本国大使は、ルサカ市議会を通じて地方自治住宅省によって実施される本道路の整備が、ルサカ市内の交通渋滞を緩和する重要なものであると述べた。また江川大使はインタビューの中で、ルサカが中央に位置していることから同プロジェクトは域内回廊の一部を形成するものとも述べた。
- 13. “日本企業、肥料生産工場の建設を検討” (Times, 31日)**
ムエルワ・チベサクンダ在京ザンビア大使は、豊田通商が従来の自動車販売にとどまらず他分野での事業拡大を目指しており、ザンビアにおける大規模な肥料工場への投資に意欲的であると述べた。